



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)

(氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	183,114	1.6	12,285	△6.0	12,677	△5.5	8,715	△2.1
28年3月期	180,281	2.9	13,068	3.2	13,412	△1.2	8,901	8.1

(注)包括利益 29年3月期 9,423百万円 (73.0%) 28年3月期 5,445百万円 (△49.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.17	—	5.9	5.5	6.7
28年3月期	121.70	—	6.3	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※当連結会計年度より、不動産賃貸に係る収益を営業外収益から売上高に、不動産賃貸に係る費用を営業外費用から売上原価に表示する方法に変更いたしました。平成28年3月期につきましても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	234,647	150,417	64.1	2,056.57
28年3月期	223,560	143,136	64.0	1,956.99

(参考) 自己資本 29年3月期 150,417百万円 28年3月期 143,136百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,638	△5,816	△2,724	33,258
28年3月期	15,035	△17,411	△2,053	29,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,047	23.0	1.4
29年3月期	—	7.50	—	15.00	—	2,194	25.2	1.5
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.6	

28年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

28年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は28円、平成29年3月期は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	2.6	7,400	5.7	7,700	6.5	5,000	4.2	68.36
通期	189,000	3.2	13,800	12.3	14,200	12.0	9,700	11.3	132.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	73,937,194 株	28年3月期	73,937,194 株
② 期末自己株式数	29年3月期	797,355 株	28年3月期	795,975 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	73,140,381 株	28年3月期	73,142,318 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,802	1.5	12,227	△5.8	12,666	△5.3	8,728	△1.9
28年3月期	178,043	3.2	12,984	3.4	13,376	△1.1	8,896	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	119.34	—
28年3月期	121.63	—

※当事業年度より、不動産賃貸に係る収益を営業外収益から売上高に、不動産賃貸に係る費用を営業外費用から売上原価に表示する方法に変更いたしました。平成28年3月期につきましても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	231,983	154,203	154,203	66.5	66.5	2,108.34	2,108.34	
28年3月期	220,821	147,072	147,072	66.6	66.6	2,010.80	2,010.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 154,203百万円 28年3月期 147,072百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みにより個人消費に足踏みがみられるものの、設備投資や輸出に持ち直しの動きがあるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策の効果などにより、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準となりましたが、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と更なる企業価値向上のための施策として、暮らしをより豊かで快適にする「商品力の強化」、他社との差別化が図れる「ホーロー商品の販売促進」、今後の成長市場と見込まれる「リフォーム市場への取り組み」、基本政策である“見せて売る”を実践する「ショールーム展開」に注力してまいりました。

商品力の強化につきましては、最高級シリーズの鋳物ホーローシステムバス「プレデンシア プレミアム」をはじめとしたシステムバスのラインアップをフルモデルチェンジするなど、機能の充実やデザイン性の向上を行ってまいりました。

ホーロー商品の販売促進につきましては、当社独自の“高品位ホーロー”が持つ優れた特徴を、お手入れや収納、調理作業などの家事がラクで楽しくなる“家事らく”というキーワードにて訴求を行い、市場への浸透および拡販を図ってまいりました。

リフォーム市場への取り組みにつきましては、流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動による需要の掘り起こしを行うとともに、システムキッチン「リフィット」、洗面化粧台「リジャスト」、システムバス「伸びの美浴室」などのサイズオーダーが可能な“ぴったりサイズ”商品にて、需要の獲得に努めてまいりました。

ショールームにつきましては業界最多の全国172ヵ所に展開しており、需要の拡大が見込まれる都市部での営業強化ならびに地域密着営業の強化を目的に、各地にて新設・移転ならびに全面リニューアルを積極的に推し進めてまいりました。

また、新規事業として昨年より発売を開始いたしましたホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」につきましては、国内最大級の建材総合展「建築・建材展2017」への出展や当社ショールームでの積極展示により、市場認知度の更なる向上を図ってまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,831億1千4百万円（前期比1.6%増）、営業利益は122億8千5百万円（同6.0%減）、経常利益は126億7千7百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は87億1千5百万円（同2.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことによって当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分には、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。以下の前期比較については、変更後のセグメント区分に基づいております。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,828億7千1百万円（前期比1.5%増）、営業利益は121億8千6百万円（同6.1%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

高級シリーズの「レミュー」に「家事らくシンク」を新規搭載するなど、商品強化を実施してまいりました。リフォーム市場では市場低迷により販売台数が減少しましたが新築市場での販売台数が伸び、売上高は1,067億5百万円（前期比1.9%増）となっております。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方、リフォーム市場においても、下期に新製品を投入し販売強化を図ったことから、売上高は408億5千4百万円（前期比0.5%増）となっております。

c 洗面部門

ホーロー洗面化粧台では、昨年度商品強化した中級シリーズの「ファミリーユ」が引き続き販売台数を伸ばし、木製洗面化粧台も新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は200億3千6百万円（前期比4.6%増）となっております。

d 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図り、売上高は34億5千2百万円（前期比4.3%増）となっております。

e 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は25億7千万円（前期比14.6%減）となっております。

②その他の事業

売上高は3億6千9百万円、営業利益は9千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ110億8千7百万円増加し、2,346億4千7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金41億9百万円、有形固定資産32億5千6百万円、受取手形及び売掛金23億2千3百万円、投資その他の資産13億3千4百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ38億6百万円増加し、842億3千万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ72億8千万円増加し、1,504億1千7百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益87億1千5百万円、その他有価証券評価差額金11億円であり、主な減少は、剰余金の配当21億2千1百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ41億9百万円増加し、当連結会計年度末には332億5千8百万円（前期比14.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、126億3千8百万円（前期と比べ23億9千7百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益122億6千5百万円及び減価償却費53億1千5百万円の計上と、売上債権の増加20億8千2百万円及び法人税等の支払40億2千2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、58億1千6百万円（前期と比べ115億9千4百万円減）となりました。当期における支出は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、27億2千4百万円（前期と比べ6億7千万円増）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払21億2千1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	64.9	64.0	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	69.0	66.9	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.8	171.1	211.2	202.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、所得の伸び悩みにより個人消費の停滞が懸念されることや、米国の経済政策の動向などによる世界経済の不確実性の高まりから、国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は伸び悩みが懸念されますが、リフォーム・リノベーションにつきましては約6千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要が見込まれ、拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは商品面において、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」や最高級ホーロー洗面化粧台「エリーナ」のフルモデルチェンジを予定するなど商品の魅力を継続して高め、顧客満足度の高い商品を提供してまいります。

重点市場として注力しているリフォーム市場におきましては、建物の“もったいないゾーン”を解消できる業界唯一の「ぴったりサイズシステムバス」をはじめとした“ぴったりサイズ”商品や当社独自の“高品位ホーロー”など、他社との差別化が図れる商品にて需要の獲得に努めてまいります。

ショールーム展開につきましては、来場者の満足度向上および基本政策である“見せて売る”営業の強化を目的に、新設・移転・全面リニューアルなどの投資を引き続き推し進めてまいります。

また、新規事業として取り組んでいるホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」につきましては、汚れに強く耐久性に優れたホーローの特性と自由なデザイン性を生かし、地下鉄通路の壁面アートや幼稚園での情操教育用ボードなど創造性と魅力あふれる新提案を行い、住宅の内装だけでなく非住宅分野においても拡販を図ってまいります。

翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績予想としましては、売上高は1,890億円（前期比3.2%増）、営業利益は138億円（同12.3%増）、経常利益は142億円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円（同11.3%増）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い独自性のある商品・サービスを適正な価格で提供することにより、人々の家庭生活・社会生活の質の向上に貢献し、持続的な成長を目指すことを基本理念としております。また、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。その中でも、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つと考え、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」において「売上高2,000億円、営業利益200億円（営業利益率10%）」を目標とし、売上の拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、現在大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向にある一方で、リフォーム市場は都市部を中心とした約6千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる分野であります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画2020」において、以下の経営ビジョンと基本戦略を掲げ、持続的な成長と更なる企業価値向上に努めてまいります。

<経営ビジョン>

1. 住宅設備機器業界で、誰もが認める、“信頼度No.1”のブランド力を構築する
2. “ホーロー”技術の更なる進化と共に、新技術を追求し、社会と暮らしに高付加価値を提供し続ける
3. 異業種との交流・連携を強化し、“新たな事業領域”へ挑戦する
4. 他社との徹底した“差別化”を図り、持続可能な稼ぐ力を高めることで、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す
5. 全社員が柔軟な発想とチャレンジ精神を持ち、“やりがいや達成感”を実感できる魅力ある企業を目指す

<基本戦略>

販売戦略では成長市場である都市部を中心としたリフォーム市場への攻めの営業を展開するため、積極的なショールームの新設・全面改装を進めるとともに、業界最多を誇る全国172カ所のショールームを活用し、地域に密着した販促活動を行ってまいります。

商品戦略においても、リフォーム向け商品の拡充により、他社との差別化を図るとともに、インクジェット印刷技術をホーローへ応用する事により、商品の高付加価値化を図り、リフォーム需要を創出してまいります。

また、供給戦略においては多様化するニーズや物量の変化に対応し続けるために生産・物流・施工が一体となった供給体制を構築するとともに、更に競争力を高めるために製造コストの徹底した低減を図ってまいります。

上記の戦略に加え、営業サポート体制の強化や業務の効率化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,149	53,258
受取手形及び売掛金	50,416	52,739
商品及び製品	11,666	12,019
仕掛品	2,116	1,882
原材料及び貯蔵品	3,377	3,329
繰延税金資産	1,695	1,716
その他	433	167
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	118,845	125,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,523	87,850
減価償却累計額	△59,622	△61,064
建物及び構築物 (純額)	27,901	26,785
機械装置及び運搬具	40,295	41,325
減価償却累計額	△32,466	△33,313
機械装置及び運搬具 (純額)	7,828	8,012
工具、器具及び備品	26,902	27,719
減価償却累計額	△19,629	△19,941
工具、器具及び備品 (純額)	7,272	7,778
土地	39,944	39,940
建設仮勘定	126	3,813
有形固定資産合計	83,073	86,330
無形固定資産	1,416	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	14,635	16,250
長期貸付金	37	28
繰延税金資産	3,387	3,056
その他	2,165	2,223
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,224	21,558
固定資産合計	104,715	109,540
資産合計	223,560	234,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,836	32,416
短期借入金	9,900	9,300
未払法人税等	2,361	2,160
その他	12,473	15,519
流動負債合計	56,571	59,395
固定負債		
繰延税金負債	54	39
再評価に係る繰延税金負債	1,057	1,640
退職給付に係る負債	22,413	22,832
役員退職慰労引当金	279	—
その他	48	322
固定負債合計	23,852	24,835
負債合計	80,423	84,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	84,152	90,727
自己株式	△928	△930
株主資本合計	140,317	146,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	6,795
繰延ヘッジ損益	△27	△19
土地再評価差額金	1,185	602
退職給付に係る調整累計額	△4,034	△3,851
その他の包括利益累計額合計	2,819	3,527
純資産合計	143,136	150,417
負債純資産合計	223,560	234,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	180,281	183,114
売上原価	114,125	116,328
売上総利益	66,155	66,786
販売費及び一般管理費	53,087	54,500
営業利益	13,068	12,285
営業外収益		
受取利息	29	8
受取配当金	349	351
その他	127	129
営業外収益合計	506	490
営業外費用		
支払利息	72	64
その他	89	34
営業外費用合計	162	98
経常利益	13,412	12,677
特別利益		
国庫補助金	246	—
特別利益合計	246	—
特別損失		
固定資産除却損	345	357
熊本震災復興支援費用	—	55
社葬費用	40	—
特別損失合計	386	412
税金等調整前当期純利益	13,272	12,265
法人税、住民税及び事業税	4,277	3,811
法人税等調整額	93	△261
法人税等合計	4,370	3,549
当期純利益	8,901	8,715
親会社株主に帰属する当期純利益	8,901	8,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,901	8,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△930	1,100
繰延ヘッジ損益	△28	7
土地再評価差額金	△339	△583
退職給付に係る調整額	△2,157	183
その他の包括利益合計	△3,455	707
包括利益	5,445	9,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,445	9,423
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466
当期変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,901		8,901
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,853	△3	6,850
当期末残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742
当期変動額						
剰余金の配当						△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,901
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	△3,455
当期変動額合計	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	3,394
当期末残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,715		8,715
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,575	△2	6,572
当期末残高	26,356	30,736	90,727	△930	146,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136
当期変動額						
剰余金の配当						△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,715
連結範囲の変動						△19
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,100	7	△583	183	707	707
当期変動額合計	1,100	7	△583	183	707	7,280
当期末残高	6,795	△19	602	△3,851	3,527	150,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,272	12,265
減価償却費	5,161	5,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	648	649
受取利息及び受取配当金	△379	△360
支払利息	72	64
有形固定資産除却損	345	357
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,933	△2,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	816	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	942	471
その他	△126	31
小計	17,842	16,356
利息及び配当金の受取額	377	366
利息の支払額	△71	△62
法人税等の支払額	△3,113	△4,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,035	12,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
有形固定資産の取得による支出	△6,741	△5,106
無形固定資産の取得による支出	△581	△600
貸付金の回収による収入	13	8
その他	△60	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,411	△5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,049	△2,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△2,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,429	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	33,578	29,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	29,149	33,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、非連結子会社であったタカラ物流サービス㈱は、当社グループにおける倉庫事業の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る収益を「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた138百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示していた43百万円は「売上原価」に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成28年6月29日開催の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

このため、当連結会計年度より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額285百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	49,149百万円	53,258百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	29,149	33,258

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	180,142	138	180,281	—	180,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,142	138	180,281	—	180,281
セグメント利益	12,973	94	13,068	—	13,068

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業です。
2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	182,871	242	183,114	—	183,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	126	△126	—
計	182,871	369	183,241	△126	183,114
セグメント利益	12,186	99	12,285	—	12,285

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことによって当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。

また、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っており、前連結会計年度については遡及処理後の数値で記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,956.99円	2,056.57円
1株当たり当期純利益金額	121.70円	119.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,901	8,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,901	8,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,142	73,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。